

意見書案第6号

森友・加計学園疑惑についての真相の徹底解明を求める意見書について

上記の意見書案を別紙のとおり、会議規則第14条の規定により提出する。

平成29年 6月 8日

取手市議会議長

佐藤 清 殿

提出者 取手市議会議員 加 増 充 子

〃 〃 小 池 悦 子

森友・加計学園疑惑についての真相の徹底解明を求める意見書（案）

学校法人「森友学園」（籠池泰典理事長）が、豊中市に開設を予定した小学校用地のために、財務省・近畿財務局が国有地を大幅に値引きし、格安で払い下げたことが、国民の怒りを買っている。安倍首相の妻・昭恵夫人が深くかかわっていたことはすでに明らかになった。評価額約10億円の国有地が、廃棄物が出たなどの口実で、まともな検討もせず8億円という破格の値引きと学校設置手続き等は、単なる担当者や事務当局にできるものではなく、上層部や政治家の働きかけなしにはあり得ないことであり、政治家の関与も浮上しています。しかし、安倍首相と財務当局上層部は、昭恵夫人の行動について、「民間人が行っている」ことと「公人としての仕事」を使い分け、安倍首相は「不当な働きかけは一切なかった」「政治家の関与もない」「私も妻も無関係だ」などと言い逃れに終始し、何の根拠も示さなければ、財務省に調査を指示するものでもなかった。内閣の責任者である首相が、財務省の説明を繰り返すだけで、自ら払い下げ経過の調査にさえ動こうとしないのは、首相としての資格にかけるものである。かねて「森友学園」の教育を評価していた首相や、新設される小学校の名誉校長に一度は就任していた昭恵夫人など安倍夫妻の責任は重大である。土地払い下げへの関与の有無と合わせて、小学校開校を手助けした責任も絶対に免れることは出来ない。

さらに獣医学部新設に関し「総理のご意向」「官邸の最高レベルが言っている」など、前川文科省前事務次官からも文章の存在を証言する文書が示され安倍首相の新たな「加計学園疑惑」が明らかになった。安倍首相の「腹心の友」である理事長の学校法人「加計学園」（岡山市）が愛媛県今治市に新設予定の獣医学部について、「国家戦略特区諮問会議」の議長を務める安倍首相が深く関与し、内閣官房をはじめ加計学園ありきで進められたとの疑惑が深まっている。安倍内閣は、国会での野党の質疑に対しても、疑惑を解明するための調査も、前川文科省前事務次官らの証人喚問も拒否し、あったものを無いものとする答弁に終始している。JNNの世論調査（3、4両日実施）によると加計学園の獣医学部新設をめぐる疑惑についての政府の説明を「納得できない」が72%に上り、「納得できる」は16%となっている。いまだ解明が尽くされていない大阪の学校法人「森友学園」の国有地格安払い下げ疑惑に続き、「加計学園疑惑」は、政治の私物化ともいえるものであり、二つの疑惑の解明は、今、安倍政権が果たすべき政権としての最低限の責務である。よって、下記事項を求めるものである。

1. 国有地を格安で払い下げた「森友学園疑惑」真相の徹底解明
2. 獣医学部新設をめぐる「加計学園疑惑」真相の徹底解明

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する

平成29年 6月 日

提出先 衆議員議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣
経済産業大臣 国交大臣